

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第55期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 宇都宮ゴルフクラブ
【英訳名】	Utsunomiya Golf Club Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒井 祥
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市上戸祭町3100番地
【電話番号】	（028）624-7221
【事務連絡者氏名】	総支配人 荒川 慶司
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市上戸祭町3100番地
【電話番号】	（028）624-7221
【事務連絡者氏名】	総支配人 荒川 慶司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	千円	418,702	344,630	352,741	346,032	337,127
経常利益又は経常損失（ ）	千円	16,919	15,765	6,453	138	22,047
当期純利益又は当期純損失（ ）	千円	4,111	8,846	10,962	3,109	140
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	338,800	338,800	338,800	338,800	338,800
発行済株式総数	株	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930
純資産額	千円	181,942	173,095	184,058	187,168	187,309
総資産額	千円	1,659,498	1,608,741	1,580,333	1,588,714	1,575,595
1株当たり純資産額	円	36,905.23	35,110.74	37,334.33	37,965.16	37,993.72
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	円	833.90	1,794.50	2,223.60	630.82	28.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.0	10.8	11.6	11.8	11.9
自己資本利益率	%	2.2	5.1	6.0	1.7	0.1
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	5,747	18,057	22,806	14,260	16,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	748	35,898	13,382	1,609	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	22,867	3,871	30,330	5,305	21,664
現金及び現金同等物の期末残高	千円	29,059	43,028	22,122	32,686	26,617
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	44 (26)	37 (26)	36 (26)	35 (26)	32 (26)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

5. 当社の財務諸表は、計算書類を修正し作成してありますので、定時株主総会で承認された計算書類とは異なります。第55期については、第5 経理の状況 財務諸表等 注記事項 重要な会計方針 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりです。主要な経営指標等の推移に記載してある数値は、これらの修正した財務諸表に基づき作成しております。

2【沿革】

昭和35年4月 ゴルフ場経営を目的として設立。
資本金、112,000千円、本店を、宇都宮市上戸祭町3100番地に置く。
用地買収及びコース造成工事を開始。

昭和36年7月 ゴルフ場の諸工事が完工し、18ホールにて営業開始。

昭和40年6月 9ホール増設工事完工し、27ホールで営業。

昭和52年5月 キャディハウス改築工事完了。

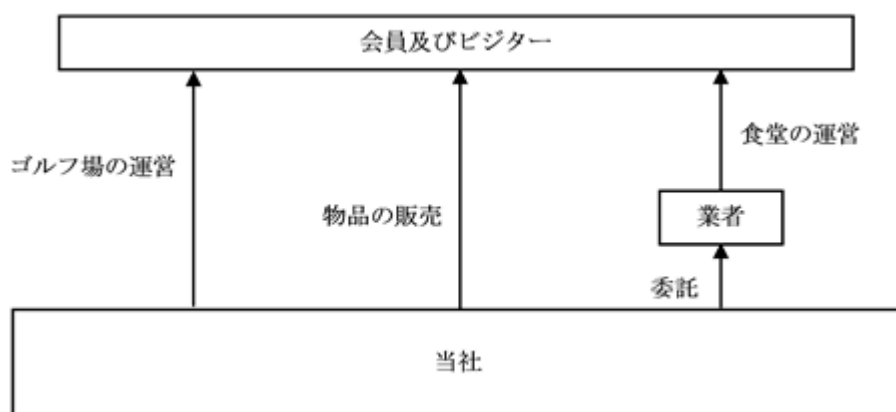
昭和53年4月 クラブハウス増改築工事完了。

平成4年1月 南コース改造着工。

平成4年10月 南コース改造工事完工。

3【事業の内容】

当社は栃木県宇都宮市上戸祭町に27ホールのゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制によりゴルフ場の経営を行っております。また、これに付帯する売店を経営し、食堂の運営は他の業者に委託しております。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
32（26）	48	18	2,284,423

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策への期待感から景気の回復傾向がみられましたが、消費税の増税により個人消費の冷え込みや駆け込み需要の反動減が景気を下押しする結果となり、先行き不透明な状況となりました。

ゴルフ場業界におきましても、個人消費の伸び悩みを背景に、低価格料金での集客競争等が継続し、厳しい経営環境が続きました。

当ゴルフ場におきましては、当事業年度における営業日数は、1月、2月の降雪によりクローズとなった日数が増加したこともあり、前事業年度より6日間減少し346日となり、来場者数も減少し31,738名（前年同期比506名減）となりました。このような厳しい経営環境に対応すべく、引き続き経営合理化を進め経費削減に努めました。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害等による営業損害の賠償申し立てに対して、東京電力（株）と和解が成立し、和解金13,440千円を収受いたしました。

以上の結果、売上高は337,127千円（前年同期比2.6%減）、となり、売上原価は減少したものの販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は23,455千円（前年同期比31.8%増）、経常損失は22,047千円（前年同期は、138千円の経常利益）となりました。また、東京電力（株）からの損害賠償金収入を特別利益に計上したこと等により当期純利益は140千円（前年同期比95.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ6,069千円減少し26,617千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動によって獲得した資金は、16,067千円（前年同期比12.7%増）となりました。これは主として、税引前当期純利益が減少し預託金償還差益が増加したものの、未払消費税等とその他の流動負債が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動によって使用した資金は、472千円（前年同期は、1,609千円の獲得）となりました。これは主として、保険積立金の預入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動によって使用した資金は、21,664千円（前年同期比308.3%増）となりました。これは主として、長期借入による収入が増加したものの、短期借入金が減少したことによるものです。

2【営業の状況】

(1) 販売実績

事業区分	単位	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
プレー収入	千円	247,532	97.0
年会費収入	千円	68,194	99.7
売店収入	千円	11,235	100.9
その他収入	千円		
食堂運営手数料収入		10,164	90.2
収入合計	千円	337,127	97.4

（注） 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のゴルフ場業界の見通しについては、需給関係の好転は期待できず、料金値下げ競争が常態化し一層厳しい状況が続くものと推測されます。今後とも、一定数の来場者数を確保して、安定的にキャッシュ・フローを獲得していくことが課題です。

そのため当ゴルフ場においては、クラブハウスやコースの環境整備を図り、設備の更新を実施しており、顧客満足度を高めることで来場者数の確保に努めています。また、数多くのオープンコンペの企画、実施や、休眠会員の活性化を検討する等の営業努力を続け、一方で引き続き諸経費節減のための合理化を実施しております。

4【事業等のリスク】

(1) 景気や業界の動向

景気が悪化し消費が低迷すると来場者数の減少により需給関係が悪化し、さらに過当な料金値下げ競争が行われる可能性があります。またゴルフ場の破綻が相次ぐと、破綻したゴルフ場が買収会社の傘下に入り低料金で集客することにより、料金値下げに拍車がかかる可能性があります。景気や業界の動向は、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 預託金の償還問題について

昭和51年に、額面270万円と540万円の預託金会員を募集いたしましたが、当該預託金の償還期限は既に到来しております。当事業年度末現在、額面270万円の会員権99口分、額面540万円の会員権1口分の会員が在籍しており、これらの会員の預託金は償還されておられません。このうち多数の会員より返還請求があった場合、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象状況の影響について

台風、豪雨、猛暑、降雪等の気象状況の要因によって、コースのクローズを含め来場者数が大幅に減少する可能性があります。また、異常気象等によりコースコンディションが損なわれた場合、予期しない復旧費用が発生する恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払い従業員の情報管理についても教育を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜により経営に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 大規模災害による影響について

当社が運営するゴルフ場は宇都宮地区のみであります。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合には、コースのクローズを含め来場者数が大幅に減少する可能性があります。また、予期しない復旧費用が発生する恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産の部の合計は、前事業年度末と比較して13,118千円（0.8％）減少して1,575,595千円となりました。これは主として、減価償却費の計上により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債の部の合計は、前事業年度末と比較して13,259千円（0.9％）減少して1,388,286千円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、売上高が前期より8,905千円（2.6％）減少し337,127千円となりました。この主たる要因は、来場者数が減少しプレー収入が減少したことによるものであります。

売上原価は、前期より6,631千円（2.8％）減少し229,326千円となりました。この主たる要因は、人件費及び減価償却費が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期より3,386千円（2.6％）増加して131,256千円となりました。この主たる要因は、貸倒引当金繰入額が増加したことによるものです。

営業外損益では、営業外収益が前期より17,055千円（53.7％）減少しましたが、この主たる要因は、名義書換料が減少したことによるものです。

以上の結果、経常損失は22,047千円（前年同期は、138千円の経常利益）となり、東京電力㈱からの損害賠償金収入を特別利益に計上したこと等により当期純利益は140千円（前年同期比95.5％減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローに記載した事項をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載した事項をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において重要な設備投資はありません。

なお、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	樹木コー ス	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	32 (26)
宇都宮ゴルフ クラブ (栃木県宇 都宮市)	ゴルフ場(27 ホール)	154,084	3,160	379,447 (995,888)	937,052	17,709	2,990	1,494,445	

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の中には、ゴルフ場用地として賃借中の土地13,147㎡が含まれており、賃借料は年間5,197千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在、計画しているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,930	4,930	非上場・非登録	(注)
計	4,930	4,930	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は、譲渡する場合、取締役会の承認を要します(譲渡制限付株式)。

3. 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年9月18日 (注) 1.	284	4,930	106,500	338,800	106,500	106,500
平成16年3月28日 (注) 2.	-	4,930	-	338,800	106,500	-

(注) 1. 一般募集 284株 発行価格 750,000円

資本組入額 375,000円

(注) 2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	1	140	-	-	905	1,053	-
所有株式数（株）	-	105	10	956	-	-	3,859	4,930	-
所有株式数の割合（％）	-	2.13	0.20	19.39	-	-	78.28	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栃木信用金庫	栃木市万町9-28	30	0.61
(株)栃木銀行	宇都宮市西2-1-18	30	0.61
東野交通(株)	宇都宮市平出工業団地19-8	20	0.41
(株)巴コーポレーション	東京都中央区勝どき4-5-17	20	0.41
日本通運(株)	宇都宮市駅前通り1-2-5	20	0.41
ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)	宇都宮市桜4-2-17	20	0.41
東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南1-8-15	15	0.30
(有)坂田新聞店	宇都宮市仲町2-18	15	0.30
計	-	170	3.45

(注) 上位9番目となる株主(所有株式数10株)が49名いるため、記載を省略しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,930	4,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,930	-	-
総株主の議決権	-	4,930	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は内部留保を充実させ、株主の皆様により良いゴルフ場及び快適なプレー環境を提供することで利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

４【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		荒井 祥	昭和11年9月1日生	昭和36年3月 宇都宮土建工業(株) 入社 45年12月 同社 代表取締役社長 平成15年3月 当社 取締役(現任) 15年6月 当社 代表取締役副社長 17年3月 当社 代表取締役社長(現任) 18年9月 宇都宮土建工業(株) 代表取締役会長(現任)	(注) 3	4
取締役		小林 辰興	昭和15年3月17日生	昭和37年4月 (株)栃木銀行 入行 平成元年6月 同行 取締役 11年6月 同行 専務取締役 15年6月 同行 取締役頭取 21年6月 同行 取締役会長 26年3月 当社 取締役(現任) 26年6月 (株)栃木銀行 相談役会長(現任)	(注) 3	-
取締役		生出 栄	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 (株)足利銀行 入行 平成19年7月 足利信用保証(株) 代表取締役(株)あしぎんディーシーカード 代表取締役 21年6月 栃木信用金庫 常務理事 23年3月 当社 取締役(現任) 23年6月 栃木信用金庫 専務理事(現任)	(注) 3	-
取締役		柴田 勇一	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 (株)足利銀行 入行 平成9年1月 当社 入社 9年4月 当社 支配人 23年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	4
取締役		若井 勲	昭和18年2月1日生	昭和40年4月 (株)かましん 入社 55年6月 同社 専務取締役 58年6月 同社 代表取締役 平成22年7月 同社 代表取締役会長(現任) 24年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	5
取締役		鴨田 修	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 (株)神戸製鋼所 入社 平成15年4月 真岡運送(株) 取締役副社長 芳賀商事(株) 取締役副社長(現任) 18年5月 セイコー運輸(株) 代表取締役社長(現任) 19年2月 真岡運送(株) 代表取締役社長(現任) 24年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	5
取締役		村上 芳弘	昭和17年5月30日生	昭和46年3月 (株)村上 常務取締役 52年12月 日東石油(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	4
取締役		古田 兼裕	昭和23年9月19日生	昭和55年4月 足立・ヘンダーソン法律事務所入所 55年10月 古田法律事務所所長 平成9年4月 古田総合法律事務所所長(現任) 27年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 薫	昭和7年11月11日生	昭和44年4月 (株)TKC 入社 63年12月 同社 常務取締役 平成5年12月 同社 専務取締役 13年12月 同社 相談役 27年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	5
取締役		太城 敏之	昭和20年4月16日生	昭和45年4月 (株)たしろ 入社 54年8月 同社 代表取締役(現任) 平成12年12月 (株)コボリ 副社長 13年12月 同社 代表取締役社長(現任) 27年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		青木 章	昭和22年3月10日生	昭和48年6月 北関東石油(株) 入社 49年8月 同社 取締役 平成9年12月 北関東総合警備保障(株) 取締役 (現任) 11年9月 北総産業(株) 代表取締役社長(現任) 27年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
監査役		足立 一敏	昭和12年10月19日生	昭和38年4月 (株)日立製作所 入社 平成3年6月 日立電子エンジニアリング(株) 取締役 8年6月 同社 常務取締役 24年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	4
監査役		関根 則次	昭和31年1月20日生	昭和57年10月 クーパース&ライブランド会計士 事務所入所 63年4月 関根則次公認会計士事務所所長 (現任) 平成26年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	4
計						39

- (注) 1. 取締役小林辰興、生出栄、柴田勇一、若井勲、鴨田修、村上芳弘、古田兼裕、小林薫、太城敏之及び青木章は、社外取締役であります。
2. 監査役足立一敏及び関根則次は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成26年3月28日開催の定時株主総会終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により業務運営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、ゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針を実現するために、経営の効率性・透明性を確保しつつ社会環境・経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制のシステムを確立することにあります。なお、会員組織としての任意団体である宇都宮カンツリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方で、会員に対し経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化と適正化に寄与しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容（平成26年12月31日現在）

イ．取締役会

当社の取締役は11名であり、取締役会は年間6回開催され、経営上の重要な意思決定を行っております。日常的なゴルフ場の運営面での意思決定は、上記の基本方針に基づき総支配人が行い、また業務を執行する体制が整備されております。

ロ．監査役

当社の監査役は2名であり、取締役会や重要な会議に出席するほか総支配人に営業の報告を求める等して監査を実施しています。

内部統制システムの整備の状況等（平成26年12月31日現在）

イ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌を明確化し部署間の相互牽制を図っています。また、諸規程を整備し、各担当部門長が逐次その遵守状況を確認し報告しています。

ロ．内部監査の状況

当社には、専任の内部監査担当部署はありませんが、総支配人が適時内部監査を実施しています。その過程で、随時、監査役、公認会計士と情報交換を行っております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査を実施した公認会計士は、鎌形俊之氏であり、連続して監査関連業務を行っている期間は13年であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他1名であり、公認会計士福田栄氏に審査を依頼しています。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である小林辰興は、㈱栃木銀行相談役会長であり、当社は㈱栃木銀行より融資を受けており、預金取引があります。また、㈱栃木銀行は当社の株主であります。

当社の社外取締役である生出栄は、栃木信用金庫専務理事であり、当社は栃木信用金庫より融資を受けており、預金取引があります。また、栃木信用金庫は当社の株主であり、当社は栃木信用金庫に出資をしています。

当社の社外取締役である柴田勇一、若井勲、鴨田修、村上芳弘、古田兼裕及び小林薫は、当社の株主であります。また、当社の社外取締役である青木章が取締役である北関東総合警備保障㈱は、当社の株主であります。

当社の社外監査役である足立一敏及び関根則次は、当社の株主であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、総支配人が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また、法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、公認会計士等の専門家の助言を受けております。

役員報酬の内容

取締役、監査役とも無報酬であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,880,000	-	2,880,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士鎌形俊之氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,686	26,617
売掛金	13,442	17,389
商品	994	1,319
貯蔵品	4,729	3,927
その他	1,260	648
流動資産合計	53,113	49,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 613,997	1 611,297
減価償却累計額	494,271	498,899
建物（純額）	119,726	112,397
構築物	540,130	540,130
減価償却累計額	493,576	498,443
構築物（純額）	46,553	41,686
機械及び装置	71,383	71,383
減価償却累計額	68,668	69,304
機械及び装置（純額）	2,715	2,079
車両運搬具	88,822	88,822
減価償却累計額	86,859	87,741
車両運搬具（純額）	1,962	1,081
工具、器具及び備品	44,313	44,313
減価償却累計額	40,424	41,322
工具、器具及び備品（純額）	3,888	2,990
樹木コース	937,052	937,052
土地	1 379,447	1 379,447
リース資産	29,112	32,302
減価償却累計額	10,777	14,592
リース資産（純額）	18,334	17,709
有形固定資産合計	1,509,681	1,494,445
無形固定資産		
リース資産	257	4,940
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	329	5,013
投資その他の資産		
出資金	1,136	1,136
長期未収入金	21,405	23,849
保険積立金	4,515	5,304
その他	26	26
貸倒引当金	1,493	4,081
投資その他の資産合計	25,590	26,235
固定資産合計	1,535,601	1,525,693
資産合計	1,588,714	1,575,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	932	955
短期借入金	1 390,000	1 354,000
1年内返済予定の長期借入金	1 56,952	1 68,952
リース債務	3,661	4,914
未払金	14,773	19,398
未払費用	13,696	13,705
未払法人税等	1,540	1,492
前受金	699	5,415
預り金	9,008	9,481
賞与引当金	570	287
その他	31	-
流動負債合計	491,867	478,600
固定負債		
長期借入金	1 257,950	1 280,958
リース債務	15,859	18,868
退職給付引当金	35,819	34,658
会員預り金	600,050	575,200
固定負債合計	909,678	909,685
負債合計	1,401,546	1,388,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,800	338,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,631	151,490
利益剰余金合計	151,631	151,490
株主資本合計	187,168	187,309
純資産合計	187,168	187,309
負債純資産合計	1,588,714	1,575,595

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
プレー収入	255,212	247,532
年会費収入	68,412	68,194
売店収入	11,136	11,235
その他の収入	11,271	10,164
売上高合計	346,032	337,127
売上原価		
プレー原価	130,309	125,346
コース維持費	97,019	95,711
売店原価	8,628	8,268
売上原価合計	235,957	229,326
売上総利益	110,075	107,800
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	24,826	24,766
賞与引当金繰入額	230	59
福利厚生費	4,961	5,447
退職給付費用	400	787
水道光熱費	13,116	13,387
修繕費	9,052	8,794
燃料費	7,818	7,393
競技費	11,571	12,662
租税公課	4,247	4,139
減価償却費	9,889	9,744
貸倒引当金繰入額	-	2,587
その他	41,755	41,485
販売費及び一般管理費合計	127,870	131,256
営業損失()	17,794	23,455
営業外収益		
受取利息	27	27
名義書換料	25,395	11,885
貸倒引当金戻入額	287	-
雑収入	6,063	2,805
営業外収益合計	31,773	14,718
営業外費用		
支払利息	13,840	13,309
雑損失	-	0
営業外費用合計	13,840	13,309
経常利益又は経常損失()	138	22,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
預託金償還差益	1,875	9,618
損害賠償金収入	-	13,440
寄付金	2,000	-
特別利益合計	3,875	23,058
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	4,013	1,011
法人税、住民税及び事業税	903	870
当期純利益	3,109	140

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価					
人件費		79,981		79,665	
租税公課		20,494		20,422	
賃借料		9,661		9,384	
保険料		5,185		3,475	
減価償却費		12,155		10,048	
その他経費		2,830		2,350	
合計		130,309	55.2	125,346	54.7
コース維持費					
人件費		44,843		41,978	
薬品肥料費		20,154		21,856	
補修費、修繕費		20,747		20,198	
その他経費		11,274		11,677	
合計		97,019	41.1	95,711	41.7
売店原価					
販売商品原価		8,628	3.7	8,268	3.6
売上原価合計		235,957	100.0	229,326	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	338,800	154,741	154,741	184,058	184,058
当期変動額					
当期純利益	-	3,109	3,109	3,109	3,109
当期変動額合計	-	3,109	3,109	3,109	3,109
当期末残高	338,800	151,631	151,631	187,168	187,168

当事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	338,800	151,631	151,631	187,168	187,168
当期変動額					
当期純利益	-	140	140	140	140
当期変動額合計	-	140	140	140	140
当期末残高	338,800	151,490	151,490	187,309	187,309

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,013	1,011
減価償却費	22,044	19,792
有形固定資産除却損	-	0
預託金償還差益	1,875	9,618
保険配当金	659	316
賞与引当金の増減額（は減少）	-	283
退職給付引当金の増減額（は減少）	31	1,160
貸倒引当金の増減額（は減少）	602	2,587
受取利息	27	27
支払利息	13,840	13,309
損害賠償金収入	-	13,440
売上債権の増減額（は増加）	18,471	3,946
たな卸資産の増減額（は増加）	27	476
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,521	612
その他の固定資産の増減額（は増加）	21,405	2,443
仕入債務の増減額（は減少）	186	22
未払消費税等の増減額（は減少）	1,871	5,400
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,934	4,837
小計	28,698	16,813
利息の受取額	27	27
利息の支払額	13,840	13,309
法人税等の支払額	624	903
損害賠償金の受取額	-	13,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,260	16,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	13,641	-
有形固定資産の取得による支出	14,101	-
保険積立金の積立による支出	1,584	1,471
保険積立金の解約による収入	3,653	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,609	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	36,000
長期借入れによる収入	74,782	105,000
長期借入金の返済による支出	83,060	69,992
リース債務の返済による支出	4,053	5,440
会員預り金の返還による支出	2,974	15,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,305	21,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,563	6,069
現金及び現金同等物の期首残高	22,122	32,686
現金及び現金同等物の期末残高	32,686	26,617

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年～65年

構築物 10年～30年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末の自己都合要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 定時株主総会で承認された計算書類の修正

財務諸表は定時株主総会で承認された計算書類に、退職給付引当金の積増し、未払経費の追加計上の修正を行い作成しております。したがって、定時株主総会で承認された計算書類とは異なります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	94,674千円(帳簿価額)	89,017千円(帳簿価額)
土地	268,836千円(")	268,836千円(")
計	363,511千円(")	357,854千円(")

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	390,000千円	354,000千円
1年内返済予定の長期借入金	56,952千円	68,952千円
長期借入金	257,950千円	280,958千円
計	704,902千円	703,910千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	-	0
計	-	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,930	-	-	4,930

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,930	-	-	4,930

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	32,686千円	26,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	32,686千円	26,617千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (2)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほとんど短期的に決済されるものであります。短期借入金、長期借入金は、主に運転資金であります。会員預り金は、会員入会時の預託金であり、会員の退会等により返済義務が発生いたします。

なお、営業債務、短期借入金、長期借入金及び会員預り金は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、(注2)をご参照ください。

前事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	32,686	32,686	-
(2) 売掛金	13,442	13,442	-
(3) 未収入金	1,260	1,260	-
資産計	47,389	47,389	-
(負債)			
(1) 買掛金	932	932	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	56,952	56,952	-
(4) 未払金	14,773	14,773	-
(5) 未払費用	13,696	13,696	-
(6) 未払法人税等	1,540	1,540	-
(7) 長期借入金	257,950	257,950	-
(8) リース債務 1	19,521	18,322	1,198
負債計	755,366	754,168	1,198

1 リース債務については、1年以内に支払予定のリース債務を含めております。

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	26,617	26,617	-
(2) 売掛金	17,389	17,389	-
(3) 未収入金	648	648	-
資産計	44,654	44,654	-
(負債)			
(1) 買掛金	955	955	-
(2) 短期借入金	354,000	354,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	68,952	68,952	-
(4) 未払金	19,398	19,398	-
(5) 未払費用	13,705	13,705	-
(6) 未払法人税等	1,492	1,492	-
(7) 長期借入金	280,958	280,958	-
(8) リース債務 1	23,782	22,595	1,186
負債計	763,242	762,056	1,186

1 リース債務については、1年以内に支払予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含んでおりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期未収入金 1	21,405	23,849
出資金 2	1,136	1,136
保険積立金 3	4,515	5,304
会員預り金 4	600,050	575,200

1. 長期未収入金は、市場価格がなく、かつ回収時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
2. 出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
3. 保険積立金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
4. 会員預り金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	32,686
売掛金	13,442
未収入金	1,260
合計	47,389

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	26,617
売掛金	17,389
未収入金	648
合計	44,654

(注4) 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	35,819千円
(2) 退職給付引当金	35,819千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	1,900千円
(2) 退職給付費用	1,900千円

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	35,819千円
退職給付費用	2,137千円
退職給付の支払額	3,297千円
退職給付引当金の期末残高	34,658千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,658千円
貸借対照表に計上された負債の金額	34,658千円

退職給付引当金	34,658千円
貸借対照表に計上された負債の金額	34,658千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,137千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	18,080千円	16,852千円
退職給付引当金	12,765	12,352
コース修繕費否認額	19,012	18,778
その他	2,445	3,321
繰延税金資産小計	52,304	51,304
評価性引当額	52,304	51,304
繰延税金資産合計	-	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	74.7
住民税均等割	15.4	61.2
評価性引当額の減少	342.1	98.8
繰越欠損金の期限切れ	304.4	-
その他	5.5	11.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	86.1

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	
1 株当たり純資産額	37,965.16円	1 株当たり純資産額	37,993.72円
1 株当たり当期純利益金額	630.82	1 株当たり当期純利益金額	28.56
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	3,109	140
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,109	140
期中平均株式数 (株)	4,930.0	4,930.0

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	613,997	-	2,700	611,297	498,899	7,328	112,397
構築物	540,130	-	-	540,130	498,443	4,867	41,686
機械及び装置	71,383	-	-	71,383	69,304	635	2,079
車両運搬具	88,822	-	-	88,822	87,741	881	1,081
工具、器具及び備品	44,313	-	-	44,313	41,322	898	2,990
樹木コース	937,052	-	-	937,052	-	-	937,052
土地	379,447	-	-	379,447	-	-	379,447
リース資産	29,112	3,190	-	32,302	14,592	3,815	17,709
有形固定資産計	2,704,260	3,190	2,700	2,704,750	1,210,305	18,425	1,494,445
無形固定資産							
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
リース資産	5,292	6,050	-	11,342	6,401	1,366	4,940
無形固定資産計	5,364	6,050	-	11,414	6,401	1,366	5,013

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	354,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,952	68,952	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,661	4,914	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	257,950	280,958	2.1	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,859	18,868	-	平成32年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	724,423	727,692	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,952	57,052	54,572	45,156
リース債務	4,914	4,914	4,914	3,135

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,493	2,587	-	-	4,081
賞与引当金	570	287	570	-	287

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ、現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,490
預金	
当座預金	430
普通預金	23,696
小計	24,126
合計	26,617

ロ、売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェーシービー	3,544
(株)しんきんカード	2,426
(株)あしぎんカード	1,443
(株)とちぎんカード・サービス	875
ユーシーカード(株)	528
会員198名	8,197
その他	372
合計	17,389

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,442	360,591	356,644	17,389	95.4	15.6

（注）１．当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ、商品

品目	金額（千円）
たばこ	196
飲食料品	900
ゴルフ用品	222
合計	1,319

二、貯蔵品

品目	金額（千円）
土壌改良剤、肥料	726
殺菌剤、殺虫剤	2,204
除草剤	116
消耗品	880
合計	3,927

流動負債
イ、買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ビクトリアG & F	308
(株)グリーンルート商会	158
(株)こうらく	151
(有)健康堂薬品	99
その他	236
合計	955

固定負債
イ、退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	34,658
合計	34,658

ロ、会員預り金

相手先	金額（千円）
個人会員	516,150
法人会員	59,050
合計	575,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券 4 株券 10株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	宇都宮市上戸祭町3100番地 株式会社 宇都宮ゴルフクラブ総務部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	4 株以上の株主は、宇都宮カントリークラブ理事会の承認を得てクラブの会員となり、ゴルフ場を優先的に利用することができます。
株式譲渡の制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を必要とします。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

平成26年 3 月28日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第55期中（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

平成26年 9 月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社 宇都宮ゴルフクラブ

取締役会 御中

公認会計士鎌形俊之事務所

公認会計士 鎌形 俊之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇都宮ゴルフクラブの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇都宮ゴルフクラブの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。